

概 要

調査結果の概要

平成28年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成28年度分の法人数は267万2,033社で、このうち連結親法人は1,645社、連結子法人は11,908社となっている。
- 2 資本金の総額は139兆8,957億円となっている。
- 3 平成28年度分の法人数267万2,033社から、連結子法人の数(11,908社)を差し引いた266万125社のうち、欠損法人は168万9,427社で、欠損法人の割合は63.5%となっている。
このうち連結法人(1,645社)について見ると、欠損法人が603社で、欠損法人の割合は36.7%となっている。
- 4 営業収入金額は1,450兆8,100億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,144兆4,408億円、所得金額は59兆4,612億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合(所得率)は5.2%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保51.1%、支払配当25.9%、法人税額等13.4%、その他の社外流出9.6%となっている。
- 6 法人税額は10兆4,676億円となっている。また、所得税額控除は3兆1,733億円、外国税額控除は5,104億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は7兆5,951億円で、翌期繰越額は68兆4,167億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は3兆6,270億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は250円となっている。
- 9 寄附金の支出額は1兆1,229億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は77円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は2兆1,944億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は38兆4,583億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は93.6%となっている。

(注) 次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成28年度分の法人数は267万2,033社で、このうち連結親法人は1,645社、連結子法人は11,908社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（85.9%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（13.3%）が全体の99.2%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合計 社	伸比率		指数 (注2)
							%	
平成18年分	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	-	
平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	100.0	
19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	100.1	
20	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	100.4	
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	101.0	
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	99.8	
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	99.5	
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲ 1.7	97.8	
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	2.4	100.1	
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	0.8	100.9	
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848	1.0	101.9	
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033	1.1	103.1	
内 連結親法人								
平成18年分	24	198	86	232	540	28.0	-	
平成18年度分	26	219	94	251	590	-	100.0	
19	37	259	116	273	685	16.1	116.1	
20	45	317	96	290	748	9.2	126.8	
21	47	330	137	306	820	9.6	139.0	
22	46	351	171	322	890	8.5	150.8	
23	165	378	140	403	1,086	22.0	184.1	
24	201	450	138	454	1,243	14.5	210.7	
25	241	516	145	490	1,392	12.0	235.9	
26	263	546	164	520	1,493	7.3	253.1	
27	280	589	162	553	1,584	6.1	268.5	
28	296	628	150	571	1,645	3.9	278.8	
内 連結子法人								
平成18年分	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	-	
平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-	100.0	
19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	106.4	
20	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	108.6	
21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6	110.3	
22	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7	113.3	
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	24.1	140.6	
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288	14.6	161.2	
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171	9.5	176.5	
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711	5.3	185.9	
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412	6.5	198.0	
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908	4.3	206.6	

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

2 指数は平成18年度分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成18年度分	55.9	42.5	1.3	0.3	100.0
連結親法人	4.4	37.1	15.9	42.5	100.0
連結子法人	11.7	53.7	27.9	6.6	100.0
平成23年度分	84.7	14.4	0.7	0.2	100.0
連結親法人	15.2	34.8	12.9	37.1	100.0
連結子法人	29.8	45.6	18.9	5.7	100.0
平成26年度分	85.5	13.6	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.6	36.6	11.0	34.8	100.0
連結子法人	31.8	46.9	16.1	5.2	100.0
平成27年度分	85.6	13.5	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.7	37.2	10.2	34.9	100.0
連結子法人	32.1	47.3	15.6	5.0	100.0
平成28年度分	85.9	13.3	0.6	0.2	100.0
連結親法人	18.0	38.2	9.1	34.7	100.0
連結子法人	31.9	47.7	15.4	5.0	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分以降との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（27.7%）、建設業（16.0%）、小売業（12.3%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.4%）、農林水産業（1.1%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（28.3%）、建設業（15.8%）、小売業（13.1%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（18.0%）、サービス業（13.6%）、機械工業（12.8%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	27,069	1.2	2,858	0.8	109	0.6	6	0.1	30,042	1.1
鉱 業	2,357	0.1	1,079	0.3	40	0.2	72	1.2	3,548	0.1
建 設 業	362,262	15.8	63,679	17.9	734	4.4	244	3.9	426,919	16.0
繊 維 工 業	8,558	0.4	2,078	0.6	76	0.5	43	0.7	10,755	0.4
化 学 工 業	23,467	1.0	8,615	2.4	922	5.5	515	8.3	33,519	1.3
鉄 鋼 金 属 工 業	41,034	1.8	8,546	2.4	541	3.2	214	3.5	50,335	1.9
機 械 工 業	62,137	2.7	15,009	4.2	1,369	8.2	788	12.8	79,303	3.0
食 料 品 製 造 業	34,727	1.5	7,724	2.2	480	2.9	189	3.1	43,120	1.6
出 版 印 刷 業	26,961	1.2	4,949	1.4	212	1.3	45	0.7	32,167	1.2
そ の 他 の 製 造 業	73,109	3.2	12,189	3.4	581	3.5	223	3.6	86,102	3.2
卸 売 業	191,107	8.3	46,065	13.0	2,310	13.8	583	9.4	240,065	9.0
小 売 業	301,183	13.1	26,047	7.3	770	4.6	300	4.9	328,300	12.3
料 理 飲 食 旅 館 業	115,679	5.1	9,407	2.7	286	1.7	123	2.0	125,495	4.7
金 融 保 険 業	39,505	1.7	5,048	1.4	1,055	6.3	1,115	18.0	46,723	1.7
不 動 産 業	271,306	11.8	34,418	9.7	1,166	7.0	300	4.9	307,190	11.5
運 輸 通 信 公 益 事 業	63,840	2.8	22,890	6.5	1,383	8.3	572	9.3	88,685	3.3
サ ー ビ ス 業	649,734	28.3	84,511	23.8	4,677	28.0	843	13.6	739,765	27.7
合 計	2,294,035	100.0	355,112	100.0	16,711	100.0	6,175	100.0	2,672,033	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の94.3%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,162,354	337,015	15,829	5,625	2,520,823	94.3
合名会社	3,616	174	3	1	3,794	0.2
合資会社	16,459	581	-	2	17,042	0.6
合同会社	65,444	500	86	15	66,045	2.5
その他	46,162	16,842	793	532	64,329	2.4
合計	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033	100.0
構成比	(85.9)	(13.3)	(0.6)	(0.2)	(100.0)	

2 資本金総額

資本金の総額は139兆8,957億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成18年度分 = 100)
	億円	%	
平成18年分	1,217,420	3.7	-
平成18年度分	1,230,682	-	100.0
19	1,334,994	8.5	108.5
20	1,393,559	4.4	113.2
21	1,417,346	1.7	115.2
22	1,416,250 ▲	0.1	115.1
23	1,403,882 ▲	0.9	114.1
24	1,396,539 ▲	0.5	113.5
25	1,396,664	0.0	113.5
26	1,389,385 ▲	0.5	112.9
27	1,390,338	0.1	113.0
28	1,398,957	0.6	113.7

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人を、1グループ1社としており、平成28年度分の法人数（267万2,033社）から、連結子法人の数（11,908社）を差し引いた266万125社が全体の法人数として集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

266万125社のうち利益計上法人が97万698社、欠損法人が168万9,427社で、欠損法人の割合は63.5%となっている。

このうち連結法人（1,645社）は、利益計上法人が1,042社、欠損法人が603社で、欠損法人の割合は36.7%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成18年分	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28 (構成比)	970,698 (36.5)	1,689,427 (63.5)	2,660,125 (100.0)	63.5
内 連結法人				
平成18年分	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28 (構成比)	1,042 (63.3)	603 (36.7)	1,645 (100.0)	36.7

2 営業収入金額と所得金額

平成28年度分の営業収入金額は1,450兆8,100億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,144兆4,408億円、所得金額は59兆4,612億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は5.2%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
	伸 び 率	(A)	伸 び 率	(B)	伸 び 率		
	億 円	%	億 円	%	億 円	%	%
平成18年分	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
20	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、出版印刷業（75.8%）が最も高く、次いで、繊維工業（74.5%）、料理飲食旅館業（73.8%）の順となっている。他方、低い順に見ると、運輸通信公益事業（57.5%）、建設業（57.6%）、不動産業（60.1%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（11.1%）が最も高く、次いで、不動産業（10.4%）、金融保険業（9.3%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（2.4%）、小売業（3.1%）、出版印刷業（3.6%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	うち利益計上法人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
	社	社	社			億円	億円	億円
(業 種 別)					億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	11,647	18,318	29,965	61.1	53,632	34,806	2,115	6.1
農 産 業	1,199	2,302	3,501	65.8	39,288	34,306	3,801	11.1
建 設 業	180,742	245,570	426,312	57.6	1,074,472	834,141	42,603	5.1
織 維 工 業	2,716	7,954	10,670	74.5	35,421	24,336	1,324	5.4
化 学 工 業	11,962	20,990	32,952	63.7	521,486	436,999	32,771	7.5
鉄 鋼 金 属 工 業	19,227	30,762	49,989	61.5	320,707	243,013	10,963	4.5
機 械 工 業	30,472	47,708	78,180	61.0	760,804	594,511	35,817	6.0
食 料 品 製 造 業	12,452	30,363	42,815	70.9	358,700	279,178	12,560	4.5
出 版 印 刷 業	7,754	24,269	32,023	75.8	132,337	97,931	3,484	3.6
そ の 他 の 製 造 業	26,752	58,790	85,542	68.7	324,535	233,594	15,033	6.4
卸 売 業	88,396	150,185	238,581	62.9	2,427,742	1,940,139	46,284	2.4
小 売 業	94,716	232,648	327,364	71.1	1,359,565	988,937	30,360	3.1
料 理 飲 食 旅 館 業	32,787	92,344	125,131	73.8	225,173	134,209	7,147	5.3
金 融 保 険 業	17,686	28,423	46,109	61.6	775,961	729,086	67,923	9.3
不 動 産 業	122,303	184,199	306,502	60.1	404,086	329,945	34,268	10.4
運 輸 通 信 公 益 事 業	37,094	50,284	87,378	57.5	818,402	681,995	60,798	8.9
サ ー ビ ス 業	271,751	463,715	735,466	63.1	1,744,735	1,254,189	78,589	6.3
小 計	969,656	1,688,824	2,658,480	63.5	11,377,046	8,871,312	485,839	5.5
連 結 法 人	1,042	603	1,645	36.7	3,131,054	2,573,096	108,773	4.2
合 計	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5	14,508,100	11,444,408	594,612	5.2

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は82兆1,337億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（51.1%）、支払配当（25.9%）、法人税額等（13.4%）、その他の社外流出（9.6%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	役員賞与		支 払 配 当		法 人 税 額 等		その他の社外流出		社 内 留 保		合 計	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
平成18年分	5,281	▲ 15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
平成18年度分	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-	651,481	-
19	-	-	115,146	87.8	134,973	▲ 4.0	98,335	8.8	310,513	▲ 12.7	658,967	1.1
20	-	-	103,244	▲ 10.3	89,140	▲ 34.0	64,793	▲ 34.1	179,352	▲ 42.2	436,529	▲ 33.8
21	-	-	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	▲ 23.0	155,751	▲ 13.2	352,859	▲ 19.2
22	-	-	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲ 7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	-	-	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	-	-	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
25	-	-	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	-	-	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	-	-	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲ 7.1	759,187	5.4
28	-	-	212,924	▲ 3.0	110,094	0.1	79,047	▲ 5.1	419,273	21.0	821,337	8.2
(構成比)			(25.9)		(13.4)		(9.6)		(51.1)		(100.0)	

- (注) 1 役員賞与は、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。
- 2 平成18年度分の支払配当については、調査対象事業年度の変更により、従来の調査対象事業年度であれば含まれていた平成18年2月及び3月決算法人の支払配当が含まれていない。また、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、支払配当については配当効力発生日において計上することとされたことで、平成19年2月及び3月決算法人の期末配当の多くが含まれていないと考えられる。以上から、前後の年分又は年度分と単純に比較することはできない。
- 3 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額が含まれており、平成26年度分及び平成27年度分は法人税額等に復興特別法人税も含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は10兆4,676億円となっている。また、所得税額控除は3兆1,733億円、外国税額控除は5,104億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成18年分	132,609	19,804	8,510
平成18年度分	140,758	23,342	10,333
19	135,022	18,645	12,266
20	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は7兆5,951億円で、翌期繰越額は68兆4,167億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では848万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（3,786万円）が最も高く、次いで、鉱業（2,125万円）、化学工業（2,026万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では2,593万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（2億201万円）が最も高く、次いで、機械工業（1億4,376万円）、鉱業（1億3,193万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成18年分	98,211	713,159
平成18年度分	90,539	704,657
19	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	10,302	765	7,426	17,688	4,586	25,925
鉱 業	1,184	252	21,246	2,288	3,019	131,932
建 設 業	143,933	6,779	4,710	242,729	37,368	15,395
織 維 工 業	4,271	322	7,532	7,958	3,187	40,051
化 学 工 業	11,850	2,400	20,255	21,161	19,836	93,738
鉄 鋼 金 属 工 業	18,831	1,901	10,097	30,722	17,193	55,963
機 械 工 業	28,412	3,643	12,821	47,608	68,443	143,763
食 料 品 製 造 業	15,830	1,392	8,790	30,339	11,472	37,814
出 版 印 刷 業	12,770	928	7,269	24,201	7,703	31,831
そ の 他 の 製 造 業	31,894	1,922	6,026	58,518	19,732	33,719
卸 売 業	77,832	6,944	8,921	149,507	54,467	36,431
小 売 業	114,377	4,060	3,550	231,101	44,000	19,039
料 理 飲 食 旅 館 業	44,966	2,296	5,105	91,438	19,349	21,161
金 融 保 険 業	13,180	4,990	37,861	28,284	57,136	202,008
不 動 産 業	100,400	5,903	5,880	182,224	36,389	19,970
運 輸 通 信 公 益 事 業	30,482	5,056	16,587	50,127	26,303	52,472
サ ー ビ ス 業	234,859	13,231	5,633	458,540	97,590	21,283
小 計	895,373	62,783	7,012	1,674,433	527,772	31,519
連 結 法 人	700	13,168	1,881,154	1,039	156,395	15,052,474
合 計	896,073	75,951	8,476	1,675,472	684,167	25,925

5 交際費等

交際費等の支出額は3兆6,270億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は9,578億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は26.4%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では250円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が678円と高く、一方、資本金10億円超の階級は106円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成18年分	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	19,553	767	3.9	854	678
1,000万円超 5,000万円以下	6,296	966	15.3	2,106	303
5,000万円超 1億円以下	2,157	876	40.6	4,327	165
1億円超 10億円以下	1,703	1,403	82.4	11,567	128
10億円超	4,002	3,430	85.7	79,810	106
小 計	33,712	7,442	22.1	1,268	296
連 結 法 人	2,558	2,136	83.5	155,520	82
合 計	36,270	9,578	26.4	1,363	250

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が647円、不動産業が574円、サービス業が471円と高く、一方、鉱業が152円、金融保険業が164円、卸売業が167円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	1社当たり (A) / 全法人	
			千円	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	53,632	173	576	322
鉱 業	39,288	60	1,708	152
建 設 業	1,074,472	6,956	1,632	647
織 維 工 業	35,421	97	913	275
化 学 工 業	521,486	1,051	3,189	202
鉄 鋼 金 属 工 業	320,707	840	1,679	262
機 械 工 業	760,804	1,374	1,757	181
食 料 品 製 造 業	358,700	631	1,475	176
出 版 印 刷 業	132,337	449	1,404	340
そ の 他 の 製 造 業	324,535	944	1,104	291
卸 売 業	2,427,742	4,066	1,704	167
小 売 業	1,359,565	2,527	772	186
料 理 飲 食 旅 館 業	225,173	972	776	432
金 融 保 険 業	775,961	1,276	2,767	164
不 動 産 業	404,086	2,321	757	574
運 輸 通 信 公 益 事 業	818,402	1,759	2,013	215
サ ー ビ ス 業	1,744,735	8,217	1,117	471
小 計	11,377,046	33,712	1,268	296
連 結 法 人	3,131,054	2,558	155,520	82
合 計	14,508,100	36,270	1,363	250

6 寄附金

寄附金の支出額は1兆1,229億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では77円で、これを業種別に見ると、不動産業が367円と最も高く、次いで、運輸通信公益事業が130円、化学工業が97円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金		営業収入10万円当たり
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	
平成18年分	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4	32
平成18年度分	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-	29
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1	31
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額		営業収入10万円当たり
		(A)	1社当たり (A) / 全法人)	
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	53,632	20	66	37
鉱 業	39,288	16	444	40
建 設 業	1,074,472	322	75	30
織 維 工 業	35,421	22	203	61
化 学 工 業	521,486	506	1,535	97
鉄 鋼 金 属 工 業	320,707	161	321	50
機 械 工 業	760,804	342	438	45
食 料 品 製 造 業	358,700	126	295	35
出 版 印 刷 業	132,337	96	301	73
そ の 他 の 製 造 業	324,535	305	356	94
卸 売 業	2,427,742	462	194	19
小 売 業	1,359,565	315	96	23
料 理 飲 食 旅 館 業	225,173	99	79	44
金 融 保 険 業	775,961	333	721	43
不 動 産 業	404,086	1,481	483	367
運 輸 通 信 公 益 事 業	818,402	1,061	1,214	130
サ ー ビ ス 業	1,744,735	952	129	55
小 計	11,377,046	6,617	249	58
連 結 法 人	3,131,054	4,611	280,331	147
合 計	14,508,100	11,229	422	77

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、2兆1,944億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（43.7%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（2.0%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数 社	利用割合 %	期末残高 億円
平成18年分	391,161	15.1	107,071
平成18年度分	406,316	15.7	88,322
19	454,387	17.6	71,575
20	441,741	17.0	71,944
21	573,945	22.0	66,936
22	578,496	22.4	52,994
23	558,082	21.7	43,217
24	614,757	24.3	39,535
25	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588
28	710,282	26.7	21,944

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	全法人
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	24.3	43.7	2.0	4.9	32.5	26.7

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は38兆4,583億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は93.6%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（97.7%）、機械工業（97.1%）、鉄鋼金属工業（96.9%）が高く、サービス業（91.7%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成18年分	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
平成18年度分	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913
19	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981
20	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448
21	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740
22	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721
23	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187
24	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307
25	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760
28	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	3,012	2,837	94.2	7	5	3,020	2,842
鉱 業	2,148	1,993	92.8	15	11	2,163	2,004
建 設 業	18,903	17,551	92.8	153	109	19,055	17,660
織 維 工 業	1,242	1,168	94.1	11	9	1,253	1,177
化 学 工 業	16,748	16,359	97.7	29	20	16,777	16,379
鉄 鋼 金 属 工 業	13,184	12,778	96.9	80	63	13,264	12,841
機 械 工 業	26,706	25,930	97.1	117	96	26,823	26,026
食 料 品 製 造 業	9,646	9,226	95.6	10	7	9,656	9,233
出 版 印 刷 業	4,047	3,846	95.0	13	9	4,060	3,854
そ の 他 の 製 造 業	10,167	9,732	95.7	54	41	10,221	9,773
卸 売 業	18,170	17,253	95.0	73	47	18,243	17,300
小 売 業	20,141	18,991	94.3	35	21	20,177	19,012
料 理 飲 食 旅 館 業	7,850	7,327	93.3	8	8	7,858	7,335
金 融 保 険 業	17,713	16,967	95.8	8	1	17,721	16,968
不 動 産 業	21,109	20,281	96.1	33	23	21,141	20,303
運 輸 通 信 公 益 事 業	55,796	53,288	95.5	628	402	56,425	53,690
サ ー ビ ス 業	66,819	61,285	91.7	162	95	66,981	61,381
小 計	313,402	296,812	94.7	1,437	966	314,838	297,778
連 結 法 人	97,470	87,771	90.0	265	227	97,736	87,997
合 計	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775